

第23期 決算公告

自：2022年4月 1日

至：2023年3月31日

株式会社 ファミリーライフサービス

貸 借 対 照 表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	19,184,253	流動負債	12,146,304
現金及び預金	6,366,176	短期借入金	8,730,620
営業貸付金	6,099,827	関係会社短期借入金	2,800,000
関係会社短期貸付金	50,000	未払金	99,051
営業未収金	6,511,737	未払費用	50,821
割引手形	14,860	未払法人税等	120,492
電子記録債権	79,011	未払消費税等	21,907
前払費用	29,105	預り金	195,000
その他	48,770	前受収益	1,195
貸倒引当金	△15,236	リース債務	9,394
固定資産	3,565,781	賞与引当金	115,100
有形固定資産	166,872	その他	2,720
建物	136,031	固定負債	7,712,627
工具器具備品	203,205	関係会社長期借入金	7,500,000
リース資産	222,673	退職給付引当金	183,828
その他	10,757	リース債務	8,537
減価償却累計額	△405,795	その他	20,261
無形固定資産	71,804	負債合計	19,858,932
ソフトウェア	71,732	(純資産の部)	
その他	72	株主資本	2,891,102
投資その他の資産	3,327,104	資本金	1,000,000
関係会社株式	2,271,830	利益剰余金	1,891,102
破産更生債権等	3,339,986	その他利益剰余金	1,891,102
差入保証金	108,571	繰越利益剰余金	1,891,102
繰延税金資産	145,910		
その他	800,792	純資産合計	2,891,102
貸倒引当金	△3,339,986	負債・純資産合計	22,750,035
資産合計	22,750,035		

損 益 計 算 書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
営 業 収 益		
受 取 手 数 料	3,300,746	
営 業 貸 付 金 利 息	248,135	
そ の 他 の 営 業 収 益	519,598	4,068,480
営 業 費 用		
支 払 手 数 料	436,931	
借 入 金 利 息	191,894	
支 払 保 険 料	172,440	
そ の 他 の 営 業 費 用	19,340	820,607
営 業 総 利 益		3,247,873
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,760,813
営 業 利 益		487,059
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	65	
不 動 産 賃 貸 料	16,986	
そ の 他	1,466	18,518
経 常 利 益		505,577
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	907,943	
関 係 会 社 清 算 益	63,056	971,000
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	18,639	18,639
税 引 前 当 期 純 利 益		1,457,938
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	165,105	
法 人 税 等 調 整 額	△ 13,709	151,396
当 期 純 利 益		1,306,542

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- 有価証券の評価基準及び評価方法
・ 関係会社株式 移動平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産 (リース資産を除く) 建物 (附属設備を除く) および2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。
- ② 無形固定資産 (リース資産を除く) ソフトウェア (自社利用) については社内における見込利用可能期間 (5年) による定額法によっております。
- ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (4) 収益及び費用の計上基準
- ① オリジネーション・フィー売上 住宅金融支援機構の住宅ローン商品の取次ぎに係る手数料等については貸付実行日、即ち、役務の提供完了日に認識しております。また、住宅ローン商品の融資実行に係る事務手数料等を貸付実行日、即ち、当該ローンの当初認識時に認識しております。
- ② サービシング・フィー売上 債権管理回収に係るサービシング・フィー等は、サービシング業務提供時点において履行義務が充足されると判断しており、サービシング業務提供時点で収益を認識しております。
- ③ 受取利息 受取利息は時間の経過によって実効金利法で認識しております。
- ④ 貸付債権流動化関連収益 金融資産の消滅に伴って、もはや認識しない部分に配分された帳簿価額とその対価との差額を、譲渡時に収益として認識しております。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- 控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用として処理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	144,508	千円
短期金銭債務	2,800,000	

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

譲渡担保	営業未収金	5,652,490	千円
質権設定	現金及び預金	585,604	

② 担保に係る債務 短期借入金

6,412,710 千円

(3) 当座勘定貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

当社は、融資資金及び運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座勘定貸越契約、取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末における各契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座勘定貸越契約	36,613,000	千円
借入実行残高	5,587,360	
借入未実行残高	31,025,640	
貸出コミットメントライン契約	15,000,000	千円
借入実行残高	3,143,260	
借入未実行残高	11,856,740	

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な原因別の内訳

貸倒引当金	1,026,863	千円
退職給付引当金	56,288	
賞与引当金	35,243	
減価償却超過額	28,467	
その他	21,245	
評価性引当額	(1,022,197)	
繰延税金資産合計	145,910	

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	飯田グループホールディングス株式会社	被所有 間接100%	資金の借入	資金の借入	7,500,000	関係会社長期借入金	7,500,000
				利息の支払	15,410	未払費用	4,315
親会社	株式会社飯田産業	被所有 直接70%	資金の借入 建物の賃借 役員の兼任	資金の借入	3,800,000	関係会社短期借入金	2,800,000
				資金の返済	5,000,000		
				利息の支払	37,836	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

借入金の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	144,555	円	15	銭
1株当たり当期純利益	65,327	円	11	銭